

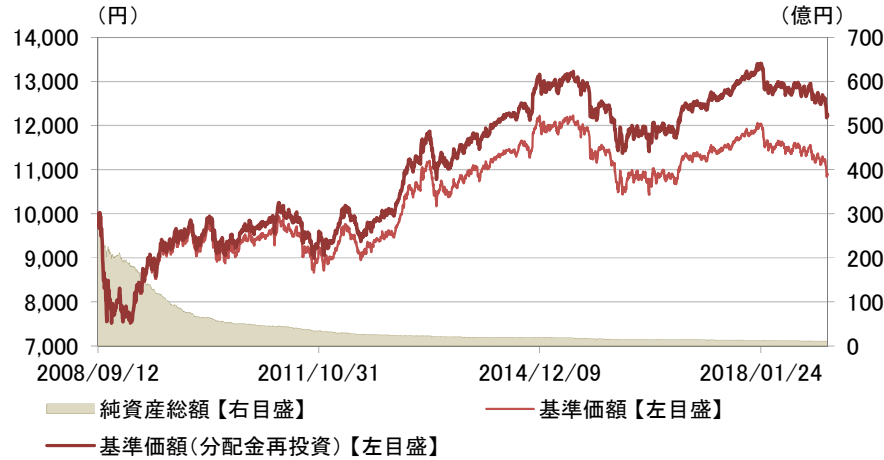
グローバルETFオープン

月次レポート

2018年
12月28日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.0%	-5.4%	-3.9%	-7.9%	0.8%	22.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■各組入ETF(シェアーズ®)の状況

資産区分	組入ETF	比率
新興国株式	MSCI インディア・インデックス ETF	1.6%
	MSCI 東欧キャップ UCITS ETF (米ドルクラス)	1.5%
	MSCI ブラジル ETF	1.4%
	MSCI メキシコ ETF	1.4%
	MSCI 南アフリカ ETF	1.4%
インカム	FTSE 中国A50 インデックス ETF	1.3%
	ブロード米ドル建て投資適格社債 ETF	2.9%
	ユーロ建て社債(大型) UCITS ETF (ユーロクラス)	2.9%
	コア英ポンド建て社債 UCITS ETF	2.8%
	J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券 ETF	2.7%
	グローバル・インフラ ETF	2.6%
	ディベロップト・マーケット・プロパティ・イールト UCITS ETF	2.6%
グローバル公益事業 ETF	2.6%	
先進国株式・国債	MSCI EAFE ETF	6.8%
	MSCI 北米 UCITS ETF (米ドルクラス)	6.6%
	ユーロ国債 1-3年 UCITS ETF	3.1%
	ユーロ国債 3-5年 UCITS ETF	3.0%
	ユーロ国債 7-10年 UCITS ETF	3.0%
	米国国債 3-7年 ETF	1.5%
	米国国債 7-10年 ETF	1.5%
	米国国債 1-3年 ETF	1.5%
	コア英国ギルト債 UCITS ETF	1.5%
	米国物価連動国債 ETF	10.6%
インフレ対応	ユーロ建て物価連動国債 UCITS ETF (ユーロクラス 無分配型)	10.4%
	英ポンド建てインデックス・リンク・ギルト債 UCITS ETF	10.1%
	ディバースファイト・コモディティ・スワップ UCITS ETF(DE)	8.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,886円
前月末比	-335円
純資産総額	10.57億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第61期	2018/11/20	20円
第60期	2018/09/20	20円
第59期	2018/07/20	20円
第58期	2018/05/21	20円
第57期	2018/03/20	20円
第56期	2018/01/22	20円
設定来累計		1,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	95.8%
コールローン他	4.2%

■資産区分別比率

資産区分	基本資産配分	比率
新興国株式	10.0%	8.6%
インカム	20.0%	19.1%
先進国株式・国債	30.0%	28.5%
インフレ対応	40.0%	39.5%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

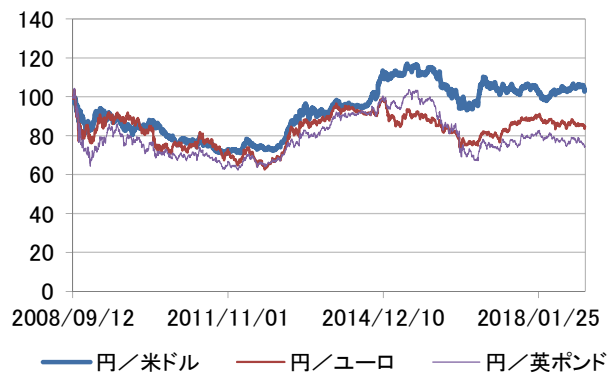
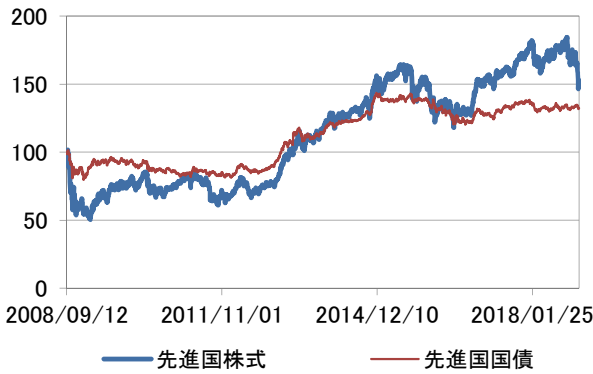
■為替予約(為替ヘッジ)の状況

為替ヘッジ(実質的な外貨建資産の50%程度)

通貨	外貨建資産	為替予約	通貨比率
米ドル	45.7%	24.6%	21.2%
ユーロ	30.7%	14.9%	15.8%
英ポンド	18.6%	8.2%	10.3%
香港ドル	1.4%	—	1.4%
合計	96.4%	47.7%	48.7%

・通貨比率とは、純資産総額のうち各通貨毎の外貨建資産から対応する為替予約を差し引いた比率であり、純資産総額のうち実質的に為替変動リスクを受ける資産の割合を示しております。(為替ヘッジコスト等は考慮しておりません。)

■【参考】各市場の推移



出所: Bloomberg

- ・先進国株式: MSCI ワールド インデックス(ヘッジなし、円ベース)
当該指数は、MSCI ワールド インデックス(米ドル建て)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえファンドの設定日(2008年9月12日)を100として指数化したものです。
- ・先進国国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
当該指数は、ファンド設定日(2008年9月12日)を100として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。
- ・為替: 三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値
為替は、ファンド設定日(2008年9月12日)を100として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

■運用担当者コメント

12月は、株式市況の下落に加え、主要国通貨が円に対して下落したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。海外先進国株式市況は、世界経済の不透明感の高まりや、米中貿易摩擦、米政府の閉鎖に対する懸念などを背景に下落しました。海外先進国の債券利回りは、世界経済の不透明感の高まりや、世界的な株安などを受け低下しました。コモディティ市況は、下落しました。原油価格は、世界経済の不透明感の高まりなどから下落しました。為替市場では、世界経済の不透明感の高まりや米政府の閉鎖に対する懸念などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。今後の運用については、これまで同様、新興国株式10%程度、インカム20%程度、先進国株式・国債30%程度、インフレ対応40%程度の資産配分を維持するとともに、実質的な外貨建資産の50%程度を為替ヘッジする方針です。

- ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■本資料で使用している指数について

- ・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

iShares®(インシェアーズ®)およびBlackRock®(ブラックロック®)はブラックロック・インクおよびその子会社(以下、ブラックロック)の登録商標です。三菱UFJ国際投信はブラックロックよりこの商標を使用する許諾を得ています。ブラックロックは、グローバルETFオープンについて出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、ブラックロック・ジャパン株式会社が当ファンドの運用の受託者として行う業務に関するものを除き、グローバルETFオープンへの投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、グローバルETFオープンに係る業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

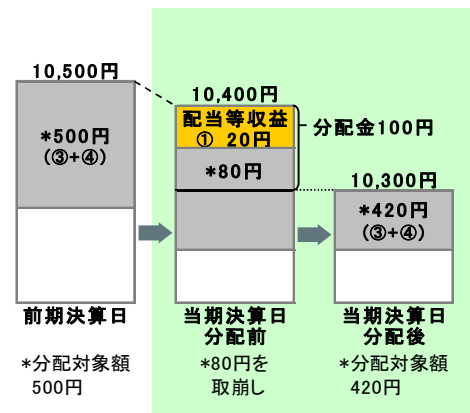
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

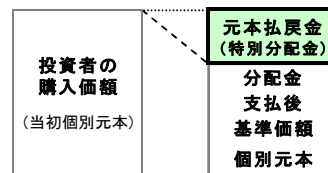
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

グローバルETFオープン

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の上場投資信託証券(ETF*)を主要投資対象とします。

- ・ETFへの投資にあたっては、ブラックロック・インクが設定・運用するiシェアーズ®*2を投資対象とします。
- ・ETFの組入比率は、原則として高位を保ちます。

*1【ETF】「Exchange Traded Fund」の略称で、世界各国の金融商品取引所に上場している投資信託を意味します。

主に、国内外の株式・債券・コモディティ等に関する特定のインデックス等に連動することを目指して運用が行われています。

※全てのETFがインデックス連動型ではありません。

*2【iシェアーズ®(iShares®)】ブラックロック・インクが設定・運用するETFを含むインデックスファンドのブランド名です。

特色2 ETFを通じて、世界各国の株式・債券・コモディティ*等へ実質的に分散投資を行います。

- ・当面は、「新興国株式、インカム、先進国株式・国債、インフレ対応」の4つの資産区分を選定し、この投資目的に適したETFを組入れます。
- ・当面の基本資産配分は、「新興国株式10%、インカム20%、先進国株式・国債30%、インフレ対応40%」程度とします。
- ・配分比率は、組入れているETFの各ベンチマークのリスク・リターン特性や相関等を考慮し決定します。
- ※以下、当ファンドにおいて組入れているETFのことを「指定投資信託証券」といいます。

・指定投資信託証券は、適宜見直しを行います。

※指定投資信託証券としているETFを選定から外す場合があります。

また、新たなETFを指定投資信託証券として選定する場合があります。(当ファンド設定時以降に設定されたETFも含みます。)

*【コモディティ】エネルギー(原油、天然ガス等)、非鉄、金属、貴金属、畜産物、農産物(綿花、砂糖等)、穀物(小麦、トウモロコシ等)、植物油等を指します。

特色3 為替変動リスクを回避するため、原則として、実質的な外貨建資産の50%程度について為替ヘッジを行います。

・為替ヘッジは、指定投資信託証券の各ベンチマークの通貨構成等に応じて行います。

※一部通貨については、あらかじめ定めた代替する通貨で行います。

資金動向や市況動向等によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

特色4 運用指図に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

※ただし、円建短期金融資産の運用を除きます。

特色5 隔月に決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年1、3、5、7、9、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)
- ・毎年1月および7月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

グローバルETFオープン

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にはリートを投資対象とする場合があります。リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
金利変動 リスク	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。</p>
為替変動 リスク	<p>当ファンドは、主に米ドル建、ユーロ建および英ポンド建等の投資信託証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。実質的な外貨建資産の50%程度について為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりますが、為替ヘッジが行われていない部分において、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。なお、為替ヘッジにより為替相場の変動の影響を低減することをはかりますが、為替動向により低減できない場合があります。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p>
信用 リスク	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
商品市況の 変動リスク	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には商品先物取引を投資対象とする場合があります。商品先物の取引価格は、様々な要因(商品の需給関係や為替、金利、天候、景気、農業生産、貿易動向、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等)で変動します。商品先物取引の価格が変動した場合には、当ファンドの基準価額の変動要因となります。</p>
物価変動 リスク	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には各国の物価連動国債を投資対象とする場合があります。各国における物価の下落(上昇)は、その国の物価連動国債の元本および利払い額を減少(増加)させ、当ファンドの基準価額の変動要因となります。</p>
カントリー・ リスク	<p>当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には新興国の株式および債券を投資対象とする場合があります。新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。</p> <p>新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の株式および債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>
流動性 リスク	<p>金融商品取引所上場の投資信託証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や金融商品取引所上場の投資信託証券の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組み入れている金融商品取引所上場の投資信託証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバルETFオープン

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2008年9月12日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ブラックロック・ジャパン株式会社が、当ファンドの運用指図に関する権限の委託を中止された場合または受託を中止した場合には、繰上償還されます。ただし、事業の譲渡を受けた者へ運用指図に関する権限を委託する場合は、この限りではありません。
決算日	毎年1・3・5・7・9・11月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバルETFオープン

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16% (税抜 2.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率0.864% (税抜 年率0.800%) をかけた額 ※日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.36% ± 0.05%程度
実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して、 年率1.224% ± 0.05%程度 (税抜 年率1.160% ± 0.05%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の実質的な負担は、投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な報酬率を各投資信託証券への基本配分に基づき算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバルETFオープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○